

会議結果のお知らせ

- 1 開催した会議の名称 令和元年度第1回大分県スポーツ推進審議会
- 2 開催日時 令和2年2月13日(木) 10時15分～12時00分
- 3 開催場所 大分センチュリーホテル2階 桜の間
- 4 出席者(委員) 松本委員、古城委員、榎委員、芝原委員、岩尾委員、石橋委員、
牧委員、土谷委員、小井手委員、横山委員、銅城委員、高司委員、
安部委員、丸山委員、安永委員、(15名/20名)
(欠席) 工藤委員、蓑田委員、笹原委員、平川委員、谷口委員
(事務局) 工藤教育長、檜崎教育次長、加藤体育保健課長、佐保体育・スポーツ
振興監、健康づくり支援課後藤地域保健推進監、高齢者福祉課浜松課
長補佐、障害者社会参加推進室梶原主幹、RWC2019推進課河室主幹、
芸術文化スポーツ振興課山口課長補佐
体育保健課：山元主幹、吉野主幹、植木主幹、笠木課長補佐、
宮成主幹、中川指導主事、武石指導主事、塩崎指導主事
(陪席) 県体育協会伊藤事務局長
- 5 公開、非公開の別 公開
- 6 傍聴人数 0名 (マスコミ 1社)
- 7 報告・協議
 - (1) 大分県スポーツ推進計画改訂版の進捗状況について
 - (2) 本県のスポーツに関する情報提供
 - ① ラグビーワールドカップ2019日本大会大分開催の効果
 - ② 今後のスポーツによる地方創生について
 - ③ 県立武道スポーツセンターの利用状況
 - ④ 児童・生徒の体力の現況と学校運動部活動を取り巻く状況
 - ⑤ 総合型地域スポーツクラブの現状
- 8 議 事
第1号議案 令和2年度体育・スポーツに関する補助金・負担金(案)について
- 9 その他
第2期大分県スポーツ推進計画策定について
- 10 主な内容
議事の概要、委員の主な質問・意見は次のとおり。

報告・協議

(1) 大分県スポーツ推進計画改訂版の進捗状況について

(議長) 大分県スポーツ推進計画改訂版の進捗状況について、事務局から説明を。

(事務局) 本計画は、平成28年3月に改訂されたもので、大分県総合計画、大分県長期教育計画に基づく、スポーツ部門の計画として、『県民参加、スポーツ力(りょく)を高め、明るく元気な大分の創造』を基本理念としている。関係する部局は、企画振興部、福祉保健部、教育庁の3部局と、芸術文化スポーツ振興課、RWC2019推進課、健康づくり支援課、高齢者福祉課、障害者社会参加推進室、教育財務課、体育保健課の7課室進となっている。11本の指標の達成状況は、達成率100パーセント以上の「達成」が8本、90パーセント以上100パーセント未満の「概ね達成」が3本、「不十分」、「著しく不十分」の評価となったものはない。なお、次期計画の策定に向け、取組内容、現状・課題等を整理する意味も含め、本年度は様式を大きく変更した。

(議長) 本県スポーツに関する情報提供をいただいた上で、皆様方からのご意見をいただく。

①から⑤まで一括して、事務局の説明を。

(事務局) 担当課より説明

① RWC2019 日本大会大分開催の成果

【ラグビーの魅力と感動の共有、グローバル人材の育成】

多くの方にラグビーワールドカップを楽しんでもらえた。国内外から試合会場に5試合で約17万3千人が来場し、ファンゾーンには14日間で約11万5千人が来場した。また、試合観戦だけでなく大会公式ボランティア(約1,350人)によるおもてなしや中学生・特別支援学校中学部生が作成したウェルカムカード(約1万7千枚)が高い評価を得た。子どもたちにラグビーを体感してもらうため、オーストラリア対ウルグアイ戦に小中学生を4千人招待するとともに来県したチーム(ニュージーランドやウルグアイ)との交流を行った。

【海外誘客(インバウンド)の多角化】

県内の10月の欧米・大洋州などからの宿泊者は、前年同月比で6.9倍に増加し、多くの欧米・大洋州の者が農泊を利用(189人泊)した。

【海外との継続的な交流】

スタジアムやイベントスペースで大分県版フィッシュアンドチップス等を販売し好評を得た。食や文化等を通じた国際交流として大分や別府でウェールズパブを展開。遠隔交流授業では、海外の選手とテレビ電話で交流を図るとともに来県国のメニューを取り入れたラグビー給食で食文化を学んだ。

② 今後のスポーツによる地方創生について

スポーツツーリズムの推進に取組み、地域経済の活性化や若者の定着など、地域の元気づくりにつなげ、地方創生を推し進めたい。県内には特徴的なイベントや施設がたくさんあり、スポーツの下地はある。国際スポーツ大会等の誘致、スポーツ合宿やキャンプの誘致に向けて「スポーツコミッションの設立」「スポーツコミッションによる官民一体の誘致活動」「スポーツ施設改修への助成」「情報発信」の4つの取組みを行う。アーバンスポーツの普及と大分スポーツ公園の賑わいづくりに向けては、「魅力発信のためのイベント開催」と「普及に繋がるイベント開催」、プロスポーツの振興では、「観客の増加に向けた取組み」や「選手とのふれあいの場づくり」に取り組む。

③ 県立武道スポーツセンターの利用状況

供用開始の6月から12月末までの多目的競技場、武道場、トレーニングルーム等の利用者の合計は、165,365人で年間目標を達成（目標数164,000）した。

④ 児童・生徒の体力の現況と学校運動部活動を取り巻く状況

本年度は、中2の女子が9位となるなど、小5・中2の男女ともに全国で一桁の順位に入った。しかし、中2女子の運動する子としない子の2極化はいまだに解消できていない。また、8割を超える子どもが運動することが好きと答えているが、1～2割の子は、嫌いと答えている。運動実施時間やスポーツへの愛好度も、男子と女子の差が顕著である。体力が高い状態にあるということで決して安心したり、歩みをとめたりすることなく、苦手な嫌いと感じている子どもにも、運動やスポーツの持つ楽しさの本質に触れられる授業づくりや、各学校で取り組む一校一実践を、粘り強く推進していきたい。学校部活動充実支援事業については、スポーツ医・科学の知見等を活用した学校部活動の支援や部活動指導員の活用における教職員の負担軽減、新たな運動部活動モデルの創出に取り組んだ。まだ十分な効果検証までには至っていないが、今後多くの意見を取り入れながら、部活動改革に取り組んでいきたい。

⑤ 総合型地域スポーツクラブの現状

本県には、現在44のクラブが創設されている。この4年間で、会員数は1419名増加しているが20～50代のビジネスパーソンといわれる世代は40代を除いて減少している。44クラブの収入合計は、この4年間で3千5百万円弱減少した。補助金・助成金収入が減少したものの、各クラブが事業を充実させ会費、事業費、委託費収入が増額となったことで減額幅を抑えられており、経営の安定性に繋がる自己財源率も4年間で26.8%上昇している。しかし、収入規模が100万以下のクラブ数は4年間で倍増しており、これらのクラブの財源確保は喫緊の課題である。平成30年における44クラブの平均会員数は、398人だが、少数の大規模クラブが平均値を押し上げており、小規模クラブの会員拡大が大きな課題である。指導者の資格保有者は312人で指導者全体の52.7%に止まっている。このため、教育委員会では、平成28年から30年までの3年間資格取得が可能な指導者研修を実施し、約100名の指導者を養成した。また、資格保有者の内、日本スポーツ協会の公認指導者資格保有者は161人という状況で、今後、運動部活動との連携等も見据え、指導者確保、公認指導者資格の取得に向けた取組を推進させる必要がある。

(議長) 今の説明に対して質問・意見は。

(委員) 指導者の育成やトレーナーの世代交代の難しさは各競技団体やスポーツクラブに任せているのか。それとも育成のシステムはあるのか。

(事務局) 基本的には、日本スポーツ協会の資格なので県の体育協会が第一義的に取組みを行っている。高額な費用が必要となることから県体育協会と競技団体で事前に打ち合わせを行い、資格取得希望者が多い場合は、県内で集合研修ができるような方法を取っている。総合型クラブについては、プログラム拡大に向けて指導者の養成をしている。

(議長) 公認のスポーツ指導者に関連して他に質問・意見は。

(委員) 評価は行政がしているのだと思うが、大分県民がどう評価しているのか。「ライフステージに応じたスポーツの充実」というのは、大分県が進めている市町村の地域のスポーツ振興、健康寿命、体力の向上、地域づくりと大きな絡みがあるがその評価はどうか。スポーツはワールドカップでもオリンピックでも情報活動をいかにやっていくかが大事。本当の課題を見極め、それを次期スポーツ推進計画に盛り込んでいくべき。

- (委員) 総合型クラブは、指導者の数や財政規模の問題がネックになっている。40代の会員数が少なく、財政規模で99万円より少ないクラブをどう下支えしていくか。財政面をどうするかに加え、資格取得に向けては、財源を確保しなければならない。県として登録認証制度を踏まえた目標値を設定していく必要がある。
- (議長) 総合型クラブの下支えをどうするか。指導者の確保をどうするのか。県の考えを。
- (事務局) 基本的にクラブの自立が最終目標。財政支援でなく、これまでどおり指導者の養成やクラブ経営に携わるマネジャーの育成支援を継続することでクラブの体力を上げていきたい。資格は個人に帰するものなのでそれを全て行政が支援するのは難しい。資格を取得した方々が活躍することで支援したい。
- (委員) 現状では、総合型、学校体育、スポーツ少年団が別々に指導者資格を取っており、登録して活動する場所も別々。それぞれの壁が取れ、地域で子どもを見ている指導者が高齢者も指導できるようになるとよい。また、きちんとした指導謝金が出るようになれば、若い人たちの雇用にもつながる。東京オリンピックを機にスポーツ少年団ができたように2020オリンピックが新しいシステムを生んでいく時期でないか。
- (事務局) 指導者のあり方は、活動場面の変容と大きく関わっている。部活動、総合型、スポーツ少年団などスポーツ振興の基盤をなしてきた環境が変わらなければならない。環境の変化に伴って指導者の新しいあり方を模索していく。その課題意識は事務局も十分感じており、新しい計画の中に入るように検討していきたい。
- (委員) スポーツ少年団も指導者の質を考えており、4年に1回の指導者更新制度を作っていく。スポーツ少年団の理念「運動を楽しむ」を念頭に指導者の質を高め、指導者の数を増やしていきたい。
- (委員) 女性がスポーツを続けることが難しく、旦那の理解がないと大会が出られないなど、スポーツが続けられない現状がある。働き方改革などで社会が変わっていく中、女性が活動する場がもっと増えることを期待している。
- (委員) 運動が好きでない、運動する機会がない、運動する施設がないという方々の健康作りが大切。
- (議長) 健康づくりのための運動や女性のスポーツについて関連して意見は。
- (委員) ラグビーワールドカップでは、県外の方から大分県は居心地が良かったと聞く。九重町筋湯温泉の宿の女将さん達が大学や高校のスポーツ合宿を受け入れたいということから栄養学を学び、スポーツ合宿用のパンフレットを作成した。県のホームページでスポーツツーリズムの情報を発信し、受け入れ可能な施設や地産地消の地元料理を生かした食事ができるところをPRするとよい。
- (委員) 旅館組合などと連携することで両方の得意な部分を生かした良い案が生まれるのではないか。
- (議員) ネットワークが必要で、情報発信をいかにしていくか大事。
- (委員) 学校部活動充実支援事業の「拠点校方式」の部活動について、県の方向性を聞きたい。中体連種目に限らず部を設置していくのか。大会参加はどうなるのか。

- (事務局) 現在、別府市部活動ということで種目はラグビーをやっている。ラグビーは中体連の種目に参加していないので上部大会への懸念はないが、他種目で考えたときに上部大会とのつながりが一番の検討課題になっており、全国の中体連と話をしている。九州大会に出場するための合同チームの規程があるので、今はその中で推進していきたい。
- (委員) 1～2割の生徒が運動嫌いであったが、その子どもたちが豊かなスポーツライフが送れるような働きかけをしてほしい。
- (委員) 城東中学、滝尾中学で「ゆる部活」というスポーツを楽しむレベルの部活が始まったのを新聞で見たが、これはおもしろい取り組み。
- (委員) スポーツをするには、応分の負担をする文化を作っていないといけない。また、指導者への報酬もしっかりしないといけない。今の報酬では副業としてはできるが、専業ではできない。
- (議長) 本日の意見を参考にして、大分県の目指す「県民の誰もが、スポーツを通じて健康で活力ある豊かな生活を営むことができる大分県の実現」に向けて、次期計画で内容を検討してもらいたい。

議 事

第1号議案 令和2年度体育・スポーツに関する補助金・負担金(案)について

- (事務局) 令和2年度当初予算については、県議会での議決をもって成立することを前提に、生涯スポーツ関係、競技スポーツ関係、学校体育関係、障がい者スポーツ関係、国際大会誘致等の分野ごとに説明。生涯スポーツ関係予算は、966万8千円。競技スポーツ関係予算は、4億1千140万8千円。学校関係予算は、6千319万7千円。障がい者スポーツ関係予算は、402万円。国際大会誘致等の関係予算は、4億484万9千円。これまでの生涯スポーツ関係、競技スポーツ関係、学校体育関係の3分野での集計から、今回、障がい者スポーツ関係、国際大会誘致等を加えた5分野での集計に変更しており、総合計額は、前年度比3億4千940万2千円の増額となる。
- (議長) 今の説明に対して質問・意見は。
- (委員) パブリックビューイングを2020オリンピックでもやってもらえないかという依頼が競技団体に来ている。可能なら県で実施していただきたい。
- (事務局) 県では予定はないが各市町村で計画しているところが2～3箇所ある。PVについては入場料を取らなければ、組織委員会に伝える必要はないと聞いている。
- (委員) 生涯スポーツ振興費は、100万円しかない。地域のスポーツを振興するのであれば、スポーツ振興基金の財源を活用する内容を考えて欲しい。目先のイベントだけの事業がスポーツの振興になるのか考えていくべき。100万円しかないスポーツ振興費と比べラグビー関連事業は1億4千万円。それぞれの分野の課題をはっきりさせ、それに向けた予算が組まれるべきであり、新しいスポーツ推進計画が組まれるべきである。そういう視点で大分県のスポーツ振興を考えていくべき。
- (議長) 第1号議案について、承認いただけるか。

(委員) 異議なし

(議長) 第1号議案については、承認いただいたものとする。

そ の 他

次期大分県スポーツ推進計画について

(事務局) 平成28年から概ね5年となっており令和2年度が計画の最終年となる。大分県長期総合計画、大分県長期教育計画ともに、令和6年度までが計画期間だが、中間見直しの作業を進めており、次年度以降、改訂版に基づき施策を推進する予定。国のスポーツ推進計画に関しては、第2期計画の期間は令和3年度までとなっており、現時点で、大きな動きはないが、次年度以降改定に向け作業が進むと思う。最後に、スポーツを取り巻く状況だが、本年度、武道スポーツセンターが竣工し、ラグビーワールドカップが開催された。また、次年度は、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、県民のスポーツへの関心はこれまで以上に高まっている。これらの状況を踏まえ、令和4年の完成を目指したスケジュールから、上位計画との関連性、メガイベント終了後のスポーツの新しいステージへの対応等を考慮し、1年前倒して進めたいと考えている。国のスポーツ基本計画とのズレについては、積極的な情報収集に努め、内容を包括できるよう努力していきたい。

(議長) 今の説明に対して質問・意見は。

(委員) スポーツの捉え方をある程度考えたらどうか。コンピュータゲームが国体で文化的プログラムとして行われる。スポーツの捉え方が近年変わってきており、一般の方もスポーツが見えにくくなっている。そういう課題を県民に知らせるべき。

(議長) 以上で予定された内容は全て終了とする。

11 会議の資料一覧

- (1) 令和元年度第1回大分県スポーツ推進審議会レジュメ
- (2) 別添資料1 大分県スポーツ推進計画改訂版の進捗状況について
(～チャレンジ大分スポーツプラン2016～)
- (3) 別添資料2 令和元年度第1回大分県スポーツ推進審議会説明資料
- (4) 大分県スポーツ推進計画改訂版(冊子)

12 問い合わせ先

担 当 課 大分県教育庁体育保健課
電 話 番 号 097-506-5645